

個人投資家の証券投資に関する意識調査 (概要)

平成19年11月
日本証券業協会

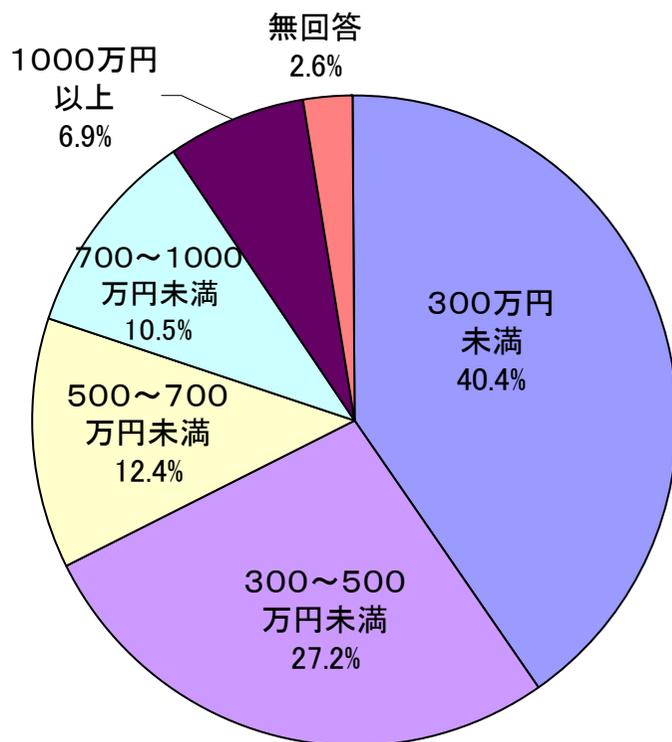
【調査概要】

- ①調査地域：日本全国
- ②対象：20歳以上の証券保有層
- ③サンプル数：2000（うち、回収1017）
- ④調査方法：郵送調査

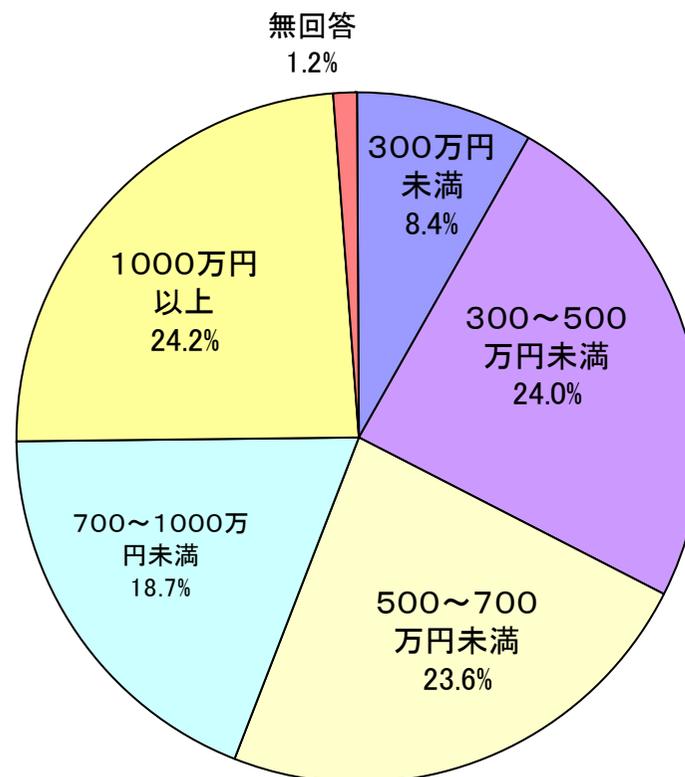
1. 証券投資の現状

○ 個人年収、世帯年収

【個人年収】



【世帯年収】



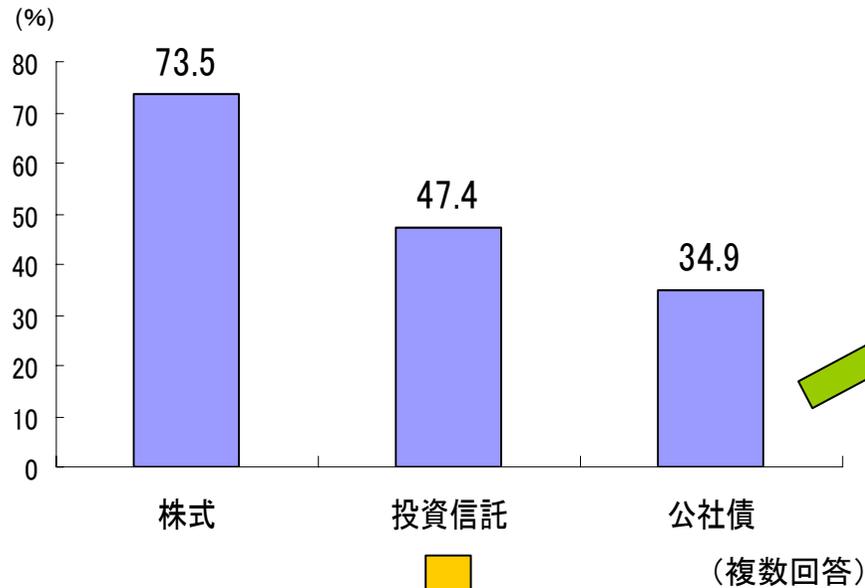
【参考】 平成18年全世帯平均年収 645万円(総務省家計調査報告)

個人投資家自身の年収は、300万円未満が40%と最も高く、約7割(67%)が「個人年収500万円未満」である。

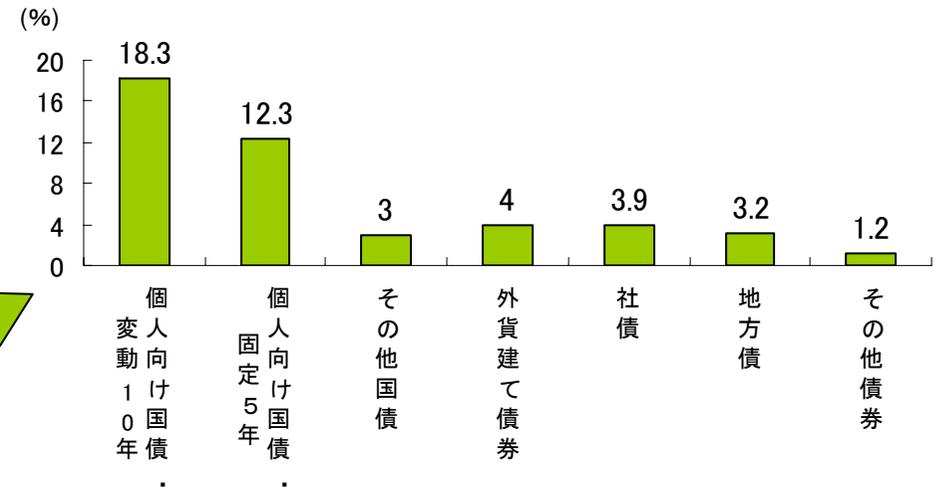
また、「世帯年収1,000万円未満」の家庭は、全体の75%を占め、「世帯年収700万円未満」でも全体の56%を占める。

2. 証券の保有状況

○ 各証券商品の現在保有状況

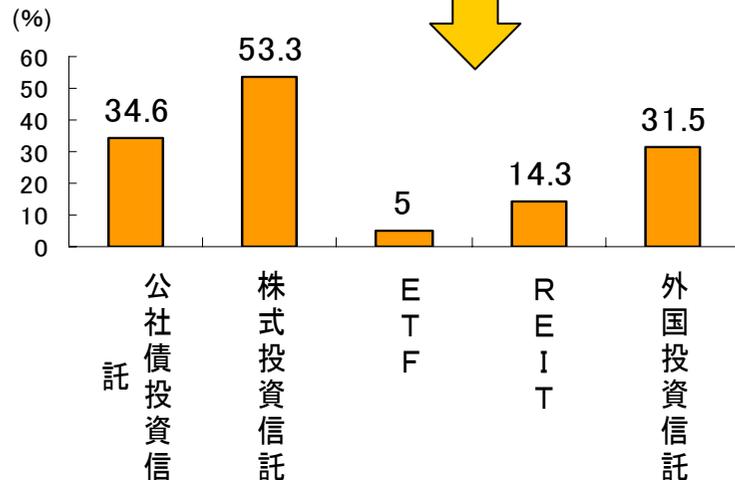


公社債の種類



(複数回答)

保有投資信託の種類



(複数回答)

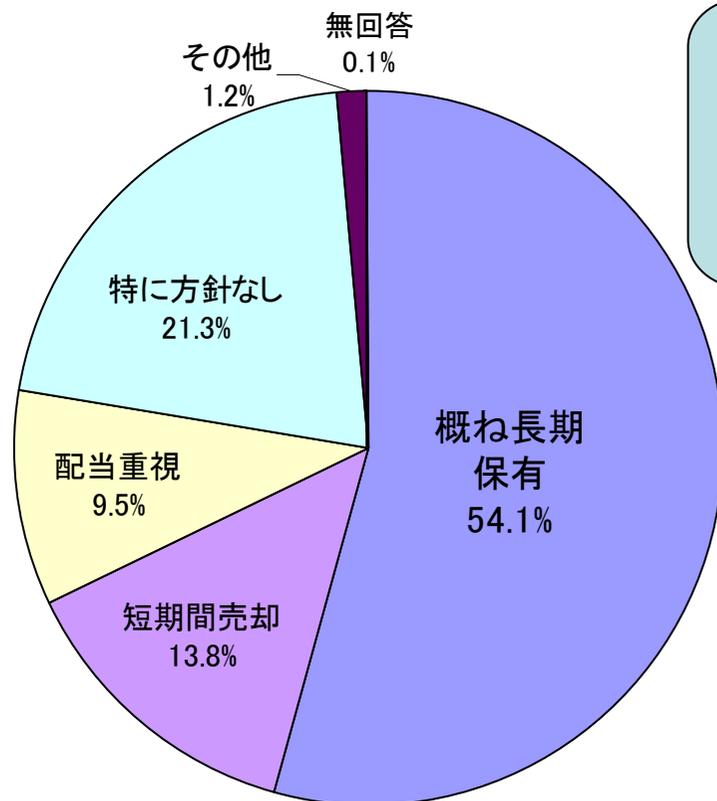
証券保有者の73.5%が株式を保有し、47.4%が投資信託を保有している。

投資信託では株式投資信託が53.3%と最も保有率が高い。

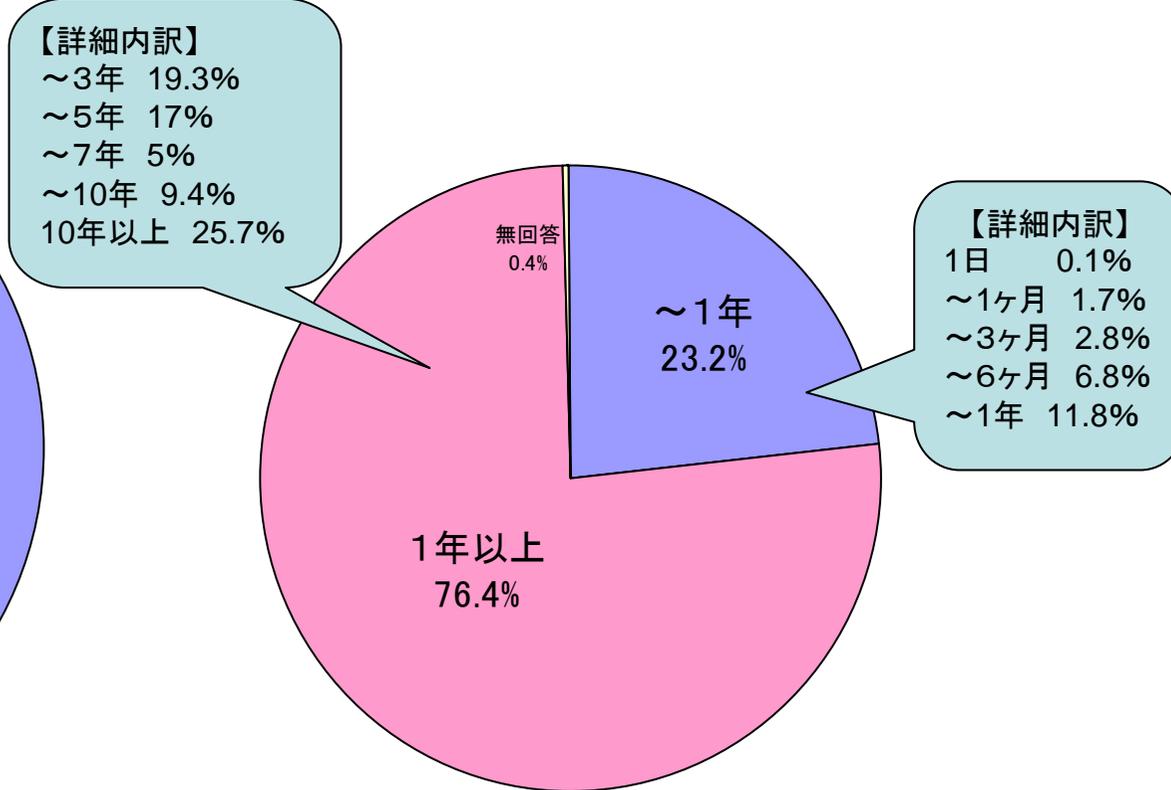
また、証券保有者のうち34.9%が公社債を保有しており個人向け国債(変動10年、固定5年)の保有比率が比較的高い。

3. 株式の投資方針と平均的な保有期間

【株式の投資方針】



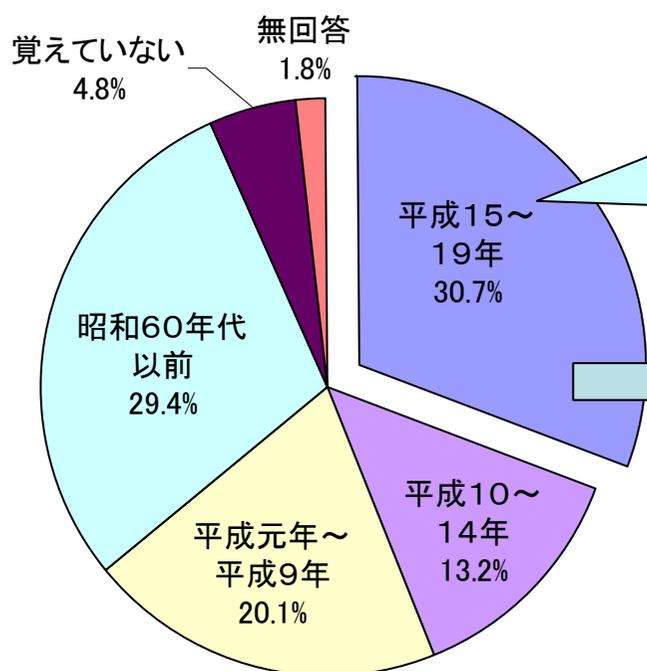
【株式の平均的な保有期間】



多くの個人投資家が長期保有を投資方針としている。こうした個人投資家が、株式を長期にわたって保有し、その利益を長期間享受できる税制措置が必要である。
実際の保有期間を見ても、1年以上が全体の約76%を占めている。

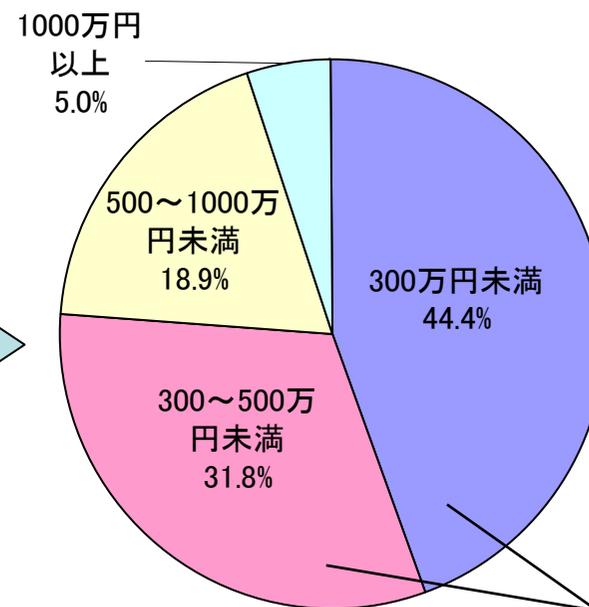
4. 証券投資の開始時期

【証券投資の開始時期】



【詳細内訳】
 平成19年 0.1%
 平成18年 4.8%
 平成17年 10.6%
 平成16年 7.8%
 平成15年 7.5%

【平成15年以降に投資を始めた層の年収内訳】

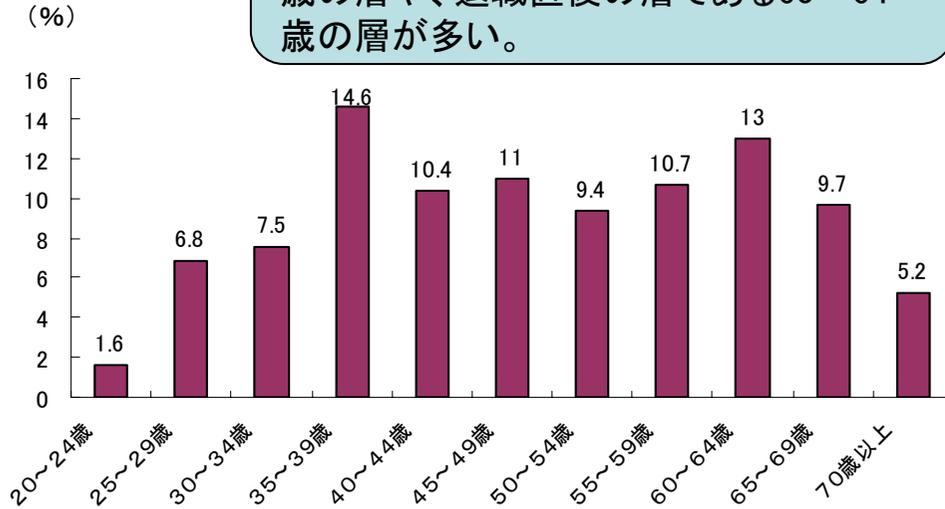


合計 76.2%

平成15年の軽減税率開始以降の5年間に証券投資を開始した層が、全体の3割を占める。特に、平成15年以降に投資を始めた層の76.2%は、「個人年収500万円未満」の層である。また、相場が活況であった平成17年（日経平均株価：年初11,517円→年末16,111円）に投資を開始した層が特に多い。

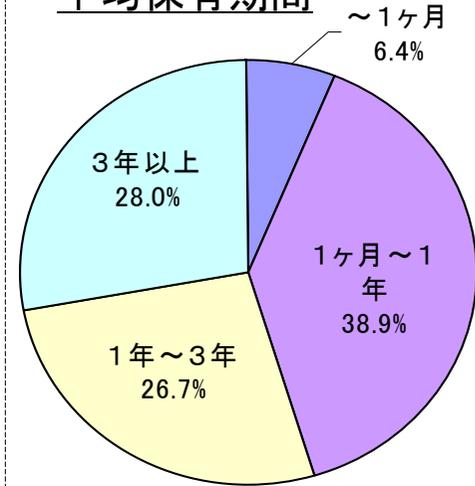
平成15年以降に投資を開始した層の特徴

年齢構成



全体としては、現役層の割合が比較的高い。特に、現役の中堅層である35~39歳の層や、退職直後の層である60~64歳の層が多い。

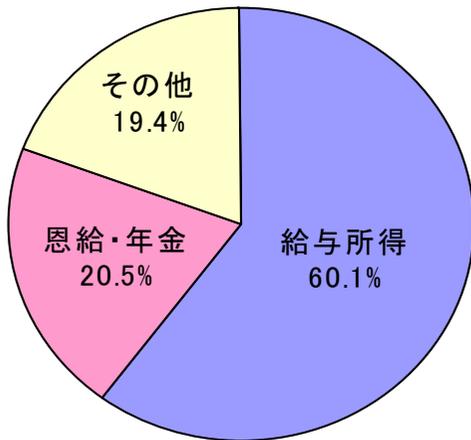
平均保有期間



投資を開始してからの年数を考慮すると、比較的長期保有の割合が高い。また、1ヶ月以下の短期保有は少数派である。

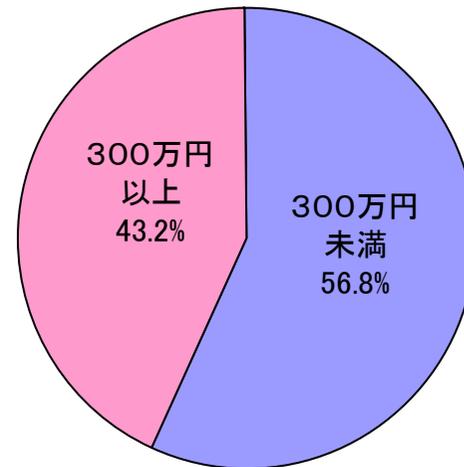
※無回答は除く

収入源



給与所得を主な収入源とする割合が高く、現役世代の多さが伺える。

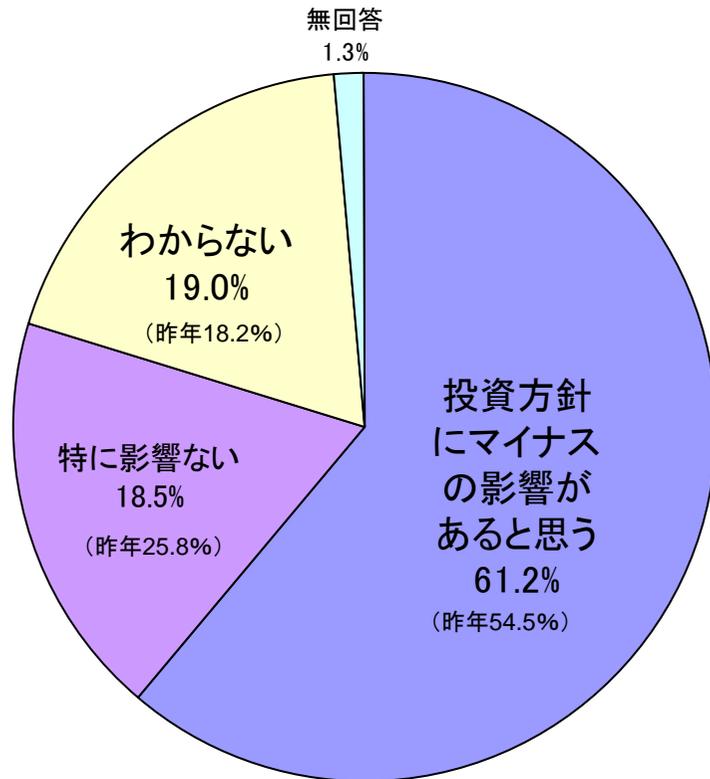
証券保有額



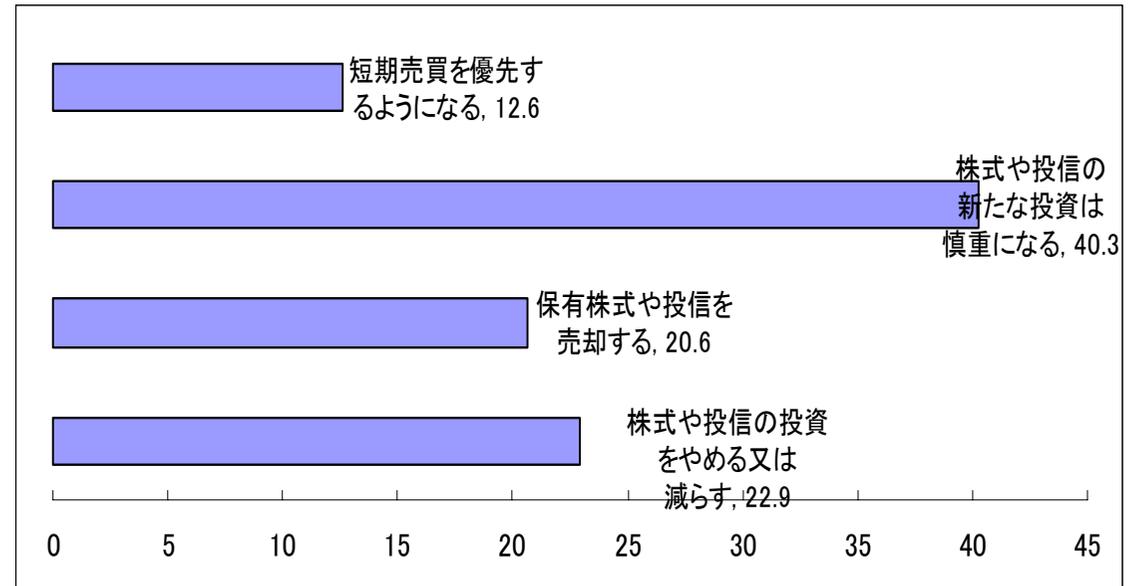
300万円未満の比較的小口の投資家の割合が高い。

5. 上場株式・株式投資信託の税率10%の優遇措置の終了について

(1) 上場株式・株式投資信託の譲渡益に対する税率10%の優遇措置の終了が及ぼす影響



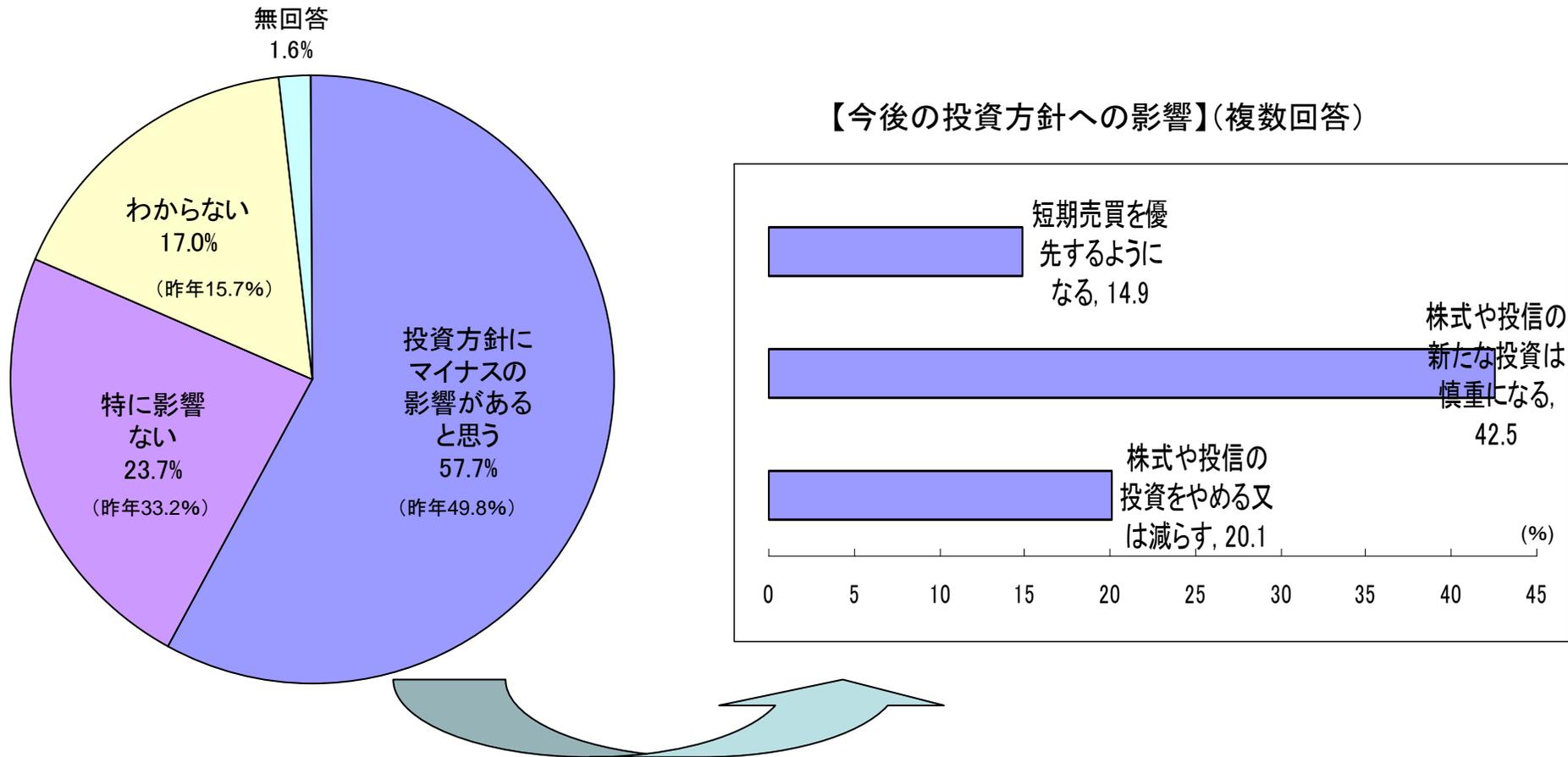
【今後の投資方針への影響】(複数回答)



上場株式・株式投資信託の譲渡益に対する税率10%の優遇措置の終了は、個人投資家の投資行動に大きなマイナスのインパクトを与えるものと考えられる。
この傾向は、昨年と比較して若干強くなっている。

5. 上場株式・株式投資信託の税率10%の優遇措置の終了について

(2) 上場株式・株式投資信託の配当金・分配金に対する税率10%の優遇措置の終了が及ぼす影響

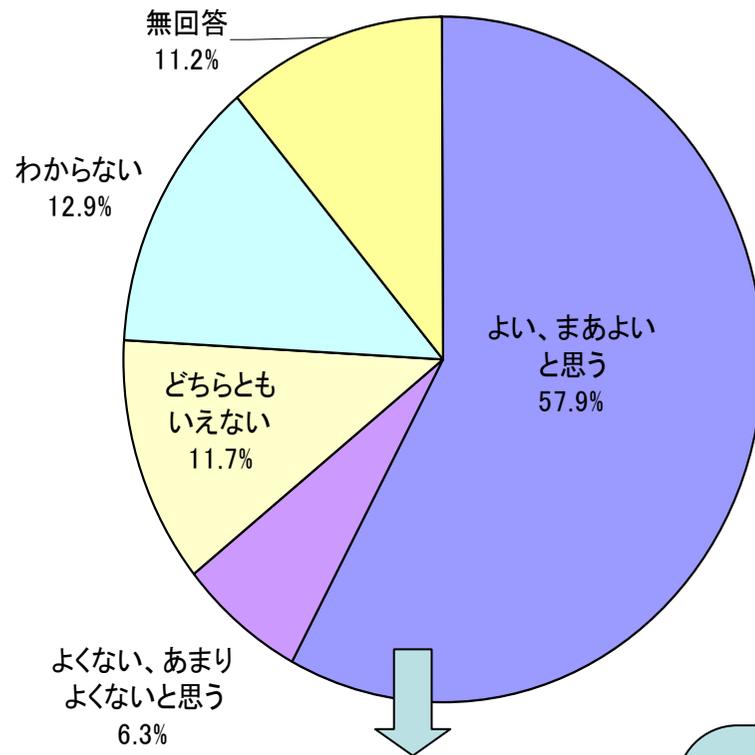


上場株式・株式投資信託の配当金・分配金に対する税率10%の優遇措置の終了は、個人投資家の投資行動に大きなマイナスのインパクトを与えるものと考えられる。この傾向は、昨年と比較して若干強くなっている。

5. 上場株式・株式投資信託の税率10%の優遇措置の終了について

(3) 優遇措置に対する考え方と延長要望について

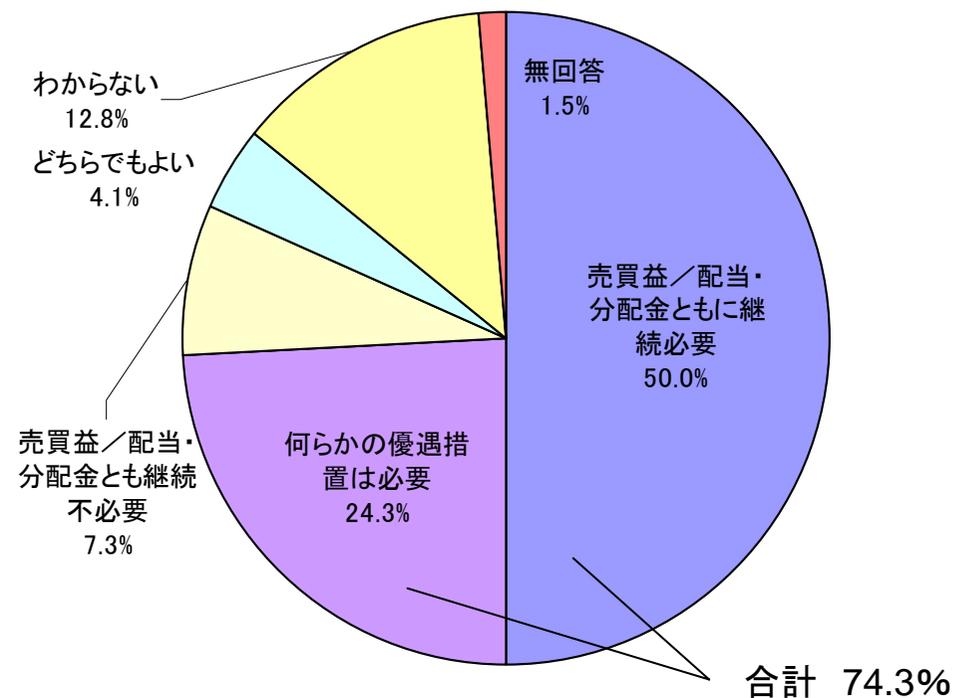
【優遇措置に対する考え方】



【よい、まあよいと思う理由の内訳】(複数回答)

経済の活性化につながる	60.2%
他の税率と同じなのは不公平	38.6%
自分にとってメリットがある	44.4%
投資に関して多くの人が関心を持つ	44.2%

【優遇措置の延長の必要性】



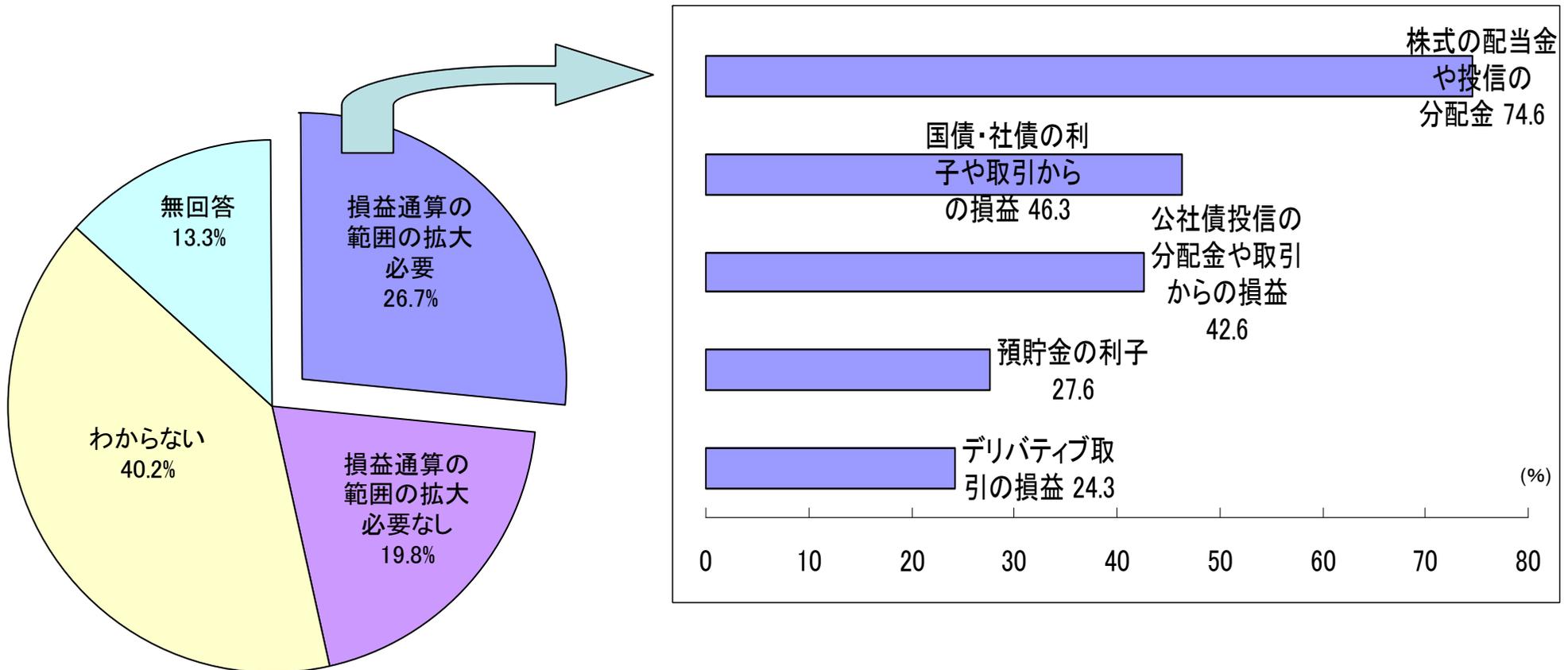
約6割弱(57.9%)の個人投資家が、軽減税率に対して好意的である。

また、約7割強(74.3%)の個人投資家が、上場株式・株式投資信託の配当金・分配金及び譲渡益に対する何らかの優遇措置を求めている。

6. 金融所得の一体課税について

○ 金融商品の損益通算の範囲の拡大について

【損益通算が必要と感じる金融商品】(複数回答)



損益通算の範囲については、「わからない」、「無回答」の比率が高いが、拡大を求めない意見よりも、拡大を求める意見の方が多い。拡大対象としては、特に株式の配当金や投信の分配金を求める意見が多い。